日本人の知らない、イラク、シリアにおける IS 勢力の終焉とクルドの春、日本のテロ対策

1、アラブの春とシリア内戦

アラブの春を起点とし、シリアに民主化運動が波及し、アサド大統領率いる少数独裁政権シーア派とスンニ派の対立により内戦が激化した。

大別すると、北部のクルド民族地域、（現在、北シリア民主連邦準備議会）反政府支配地域、（自由シリア、ヌスラ、IS 支配地域を含む。）シリア政府支配地域、に内戦により分断された。

2、欧米諸国の反政府支援と IS の拡大

当初、反アサド独裁政権の欧米も、反シーア派のアラブ諸国も反政府自由シリア軍を支援し、旧アルカイーダ系スンニ派イスラム原理主義 IS の拡大に繋がっていったのも事実である。軍隊を離脱し自由シリア軍に参加し者の中には、シリア政府軍から奪った武器や支援された武器を闇市に流し利益を得ていたとの証言もあり、IS に軍事物資が横流しされ、武器ブローカーも暗躍した。

3、ロジャワ：（クルド語）西クルディスタン：

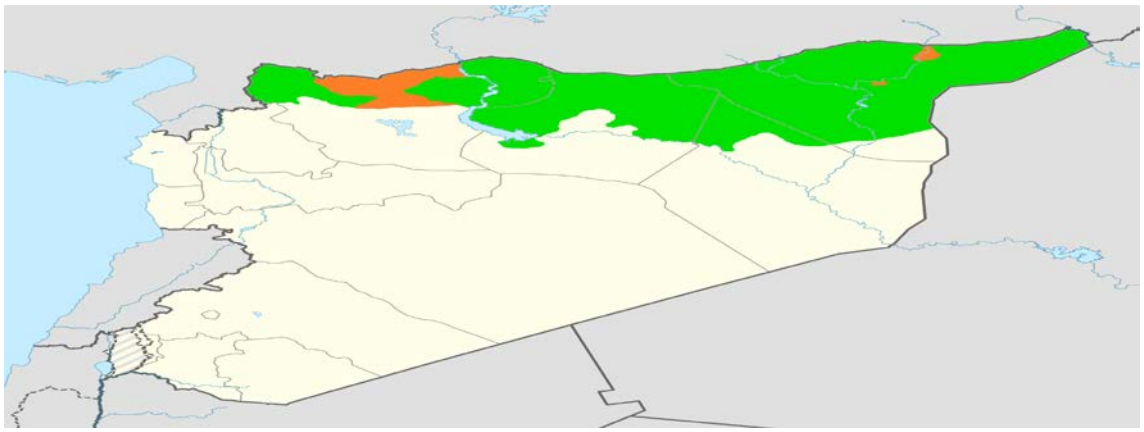
クルド民族は、クルディスタン：（トルコ、北クルディスタン（バクル）シリア、西クルディスタン（ロジャワ）イラク、南クルディスタン（バシュル）イラン、アルメニア、東クルディスタン（ロジヘラト）（クルド語）に別れ東西南北のクルド民族居住地域をクルディスタンと呼ぶ　北シリアは、クルド人居住地域で、一部トルクメン人、アラブ人も居住する。この地域では、PYD クルド民主党を中心に PYG クルド人男性部隊 PYJ クルド人女性部隊。外国人編成部隊が中心に IS と戦闘してきた。女性だけでの軍隊は，世界ではここだけと言えよう。

下記の図ユーフラテス川を境に、東は、米軍、西は、ロシア軍が擁護している。しかし、西側のロシア軍は、シリア国境にトルコ軍が進行しないように爆撃を行なうだけで、戦闘に参加はしていない。東側は、米国の武器支援と軍事訓練及びオペレーションを行なっている。しかし、前線はペシュメルガ＝ペシュメルゲとも呼ぶクルド人部隊が戦闘を行う。

基本的にはスンニ派が多いのだが、民族を守るためには、宗教も性別も関係なく女性も前線で戦う。イスラム社会では、女性に負かされることは恥じであり、女性部隊の進撃に躊躇し逃げる IS の戦闘員もいる。IS の呼称 DAESH（ダーイッシュ）とアラブ人もクルド人も呼ぶ。９月２０日時点で、ラッカは、米軍指導の元ペシュメルガにより既に９０パーセントが奪還されている。イラク・クルド自治政府が海外の圧力を退け国民投票を行なう決を示した事と、９月２２日に行なわれる首長選挙に合わせて急いで奪還計画を進めたものと見られる。残るデ

ィラゾルは砂漠地帯でイラクの国境に近く挟み撃ちとなり逃げ場所がない。この地域も北シリア民主連邦に組み込まれれば、シリアとイラクの国境が双方のペシュメルゲにより安定化するだけでなく、パイプラインも管理しやすくなる。北シリア民主連邦議会では、９月２２日クルディスタンの区町村で、首長選挙を行なう、１１月３日、州、県、市、の首長及び議員選挙を行い、１月１９日には、連邦議会の議員選挙を行なうとしている。イラク・クルドの自治政府は今回独立のための国民投票を行なうが、シリアでは、まず、北シリア安定のための自治政府を樹立するための第一歩となる。これにより、ロシア、米国、欧州の支援体制が固まり、シリア安定化の第一歩になるであろう。残された反政府組織の支配地域は、今後の課題であるが、イラクにおいてもシリアにおいてもスンニアラブの地域の安定は、問題であるが、政府軍にとっても確実に対話でき交渉が出来るようになるには、クルド民族は纏まりがあり、両国とも、クル民族を頼りにするしかないだろう。Democratic Federal System of Northern Syria

クルド人北シリア民主連邦が緑の部分を管理、黄色い部分はトルコ政府の侵攻地域であるが、今後は民主連邦が管理すると言われる。



北シリア自治政府準備議会 2016 年 3 月 17 日成立：政治形態：民主主義：議席 43：首都：カミシリ　言語：クルド語：シリアアラブ語：アラブ語　通貨：シリアポンド人口 46 万人共同代表制：代表 Hediya Yousef　ヘディア・ヨセフ（女性）クルド人：代表 Mansur Selum マンスール・セルム男性（アラブ人）行政区：アフリン州、ジャジーラ州、コバニ州、シーバ州：政党 25、第一党は、PYD である。

４、ソーシャルメディア情報

　ペシュメルガの友人が前線から送ってくるフェイスブックの動画からは、付け髭や覚せい剤を使用した残留物が取り残されているものもある。戦闘員は、本当のイスラム原理主義者だけではない。いつでも難民として逃れるようにカモフラージュしている。また、原理主義に感銘するわけではなく、戦闘員として参加するだけで、格差社会の不満を戦闘にもとめるものもいる。戦闘の恐怖を制御すため覚せい剤を使用しているとも考えられる。

５、シリアのペシュメルガ（北シリア民兵組織）

元々、シリア・クルド人部隊のベースは、隣国トルコで自治運動を展開してきたPKKの部隊であり、彼等は、トルコ軍との戦闘経験もある。

トルコのエルドアン政権とオジャランが創設したPKKの停戦合意により、拠点をシリアに移したPKKの有志が、男性部隊PYG及び女性部隊PYJの中心となり、IS と戦ってきたのである。しかし、トルコでの停戦合意の後、トルコ軍が、トルコ、イラク、シリアの国境地帯に軍事施設を設けたため、シリアのPYG、PYJとトルコ軍の間で両国の国境地帯では緊張状態が続いている。

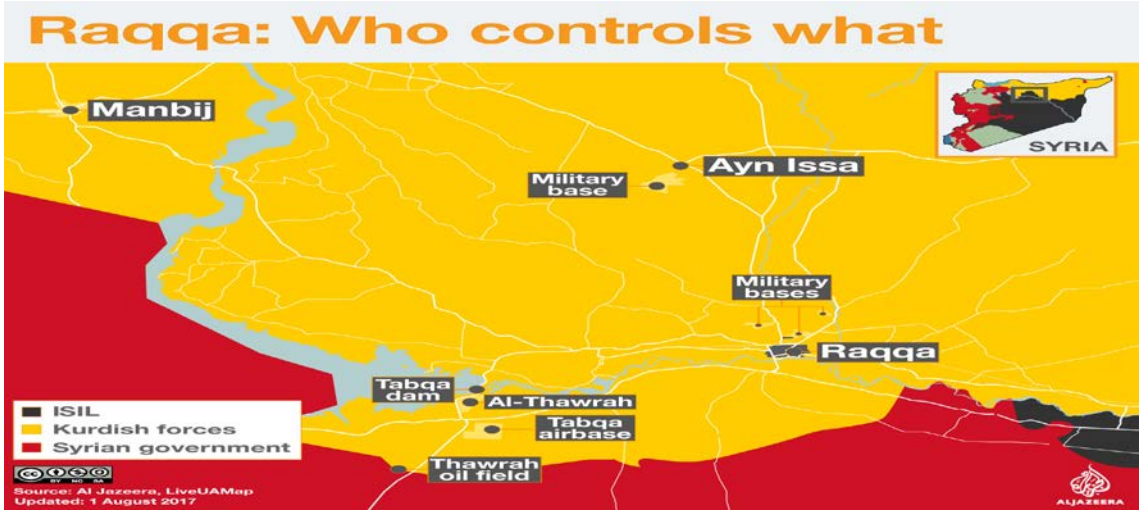
6、トルコに繋がるISルート

トルコ軍がシリアに越境して支配しているジャララブス地域は、IS の逃亡ルートとなり、難民に偽装して逃亡している。トルコでは、クルド民族地域であるガディアンテップでは、トルコ軍に破壊され,ISの拠点となりつつあり、ISは、若し、イラクのモスル、シリアのモスルが奪還されても、トルコのガディアンテップが残っていると豪語するようにトルコとのつながりは深い。

7、日本人の危機管理意識

トルコは、オスマン帝国の時代に軍艦エルツール号が明治２３年和歌山県串本沖で難破し、漁民が助け、日本海軍が助けられた水兵を送り届けて以来、教科書に載るほど親日国である。トルコ共和国初代大統領のケマル・アタチュルクは当時の大日本帝国の大きな影響を受け、日本の脱亜入欧主義に感化され、イスラム主義を廃止し、世俗主義に転換したと言われる。

トルコには、日本企業だけでなく日本人も多く住み今後のテロに注意しなければならない。トルコに逃れたISが拠点を替えトルコを中心にテロ活動を行なう恐れがある。下記の地図でもわかるように茲一二ヶ月の内にシリア最大の IS の拠点ラッカは、周囲をクルド軍に囲まれ奪還される見通しであるとの予測であったが、既に、９０パーセントが、９月２０日時点で、制圧されている。予想よりもはるかに早く奪還された。これも、９月２５日イラク・クルド自治政府の国民投票と９月２２に行なわれる北シリアの口調損首長選挙の影響が考えられる。若しラッカが奪還された時にISに参加している日本人がいて捕虜になった場合、日本政府は対応を迫られる。



これまで、シリアのクルド軍からは、IS のソーシャルメディアに出ている東洋人が日本人か否か、幣協会に確認が入る。日本人パスポートを偽造した中国人も中にいる。このことは、担当省庁にも伝えてある。若し、日本人が捕虜になった場合、クルド側の法律により裁かれるか？日本側に引き渡されるか？日本に引き渡された場合、日本のどの法律で裁くのか？北シリアとの交渉はどうするのか？日本クルド友好議連を通じて行なうのか？対応を検討していなければならない。

８、イラク・シリア・トルコに対する日本の報道対応

幣協会は、本年、４月、シリア：北シリア民主連邦議会代表、トルコのクルド人政党、HDP の国会議員、イラク・クルド自治政府の国会議員の代表、ヨーロッパのクルド民族の民主活動団体代表を招き、各国における現状を伝えるため、シリア、イラク、トルコ、難民支援会議（YOUTUBE にて公開）を開くなど、

クルディスタンのクルド民族との関係構築を行なってきている。日本では、この会議や日本記者クラブで、各国代表のクルド民族の記者会見を開いたが、関心を持つマスコミ各社も少なく殆ど報道されなかった。真実を尋ねるいい機会であったが関心のなさに日本の現状を垣間見た。

この会議はクルド民族にとり大変重要な会議であり、イラク・シリア・トルコの議員代表が一同に会した世界で初めての会議であったため、ロシア、ヨーロッパ、シリア、イラクでも伝えられた。同じクルド民族自身がこのような会議を開けるなど驚いていた。何故なら、同じ民族であっても、国が違えば、微妙な関係にある。

４月２７日イラク・シリア・トルコ・EU クルド民族代表団による会議文京シビックホールにて：

日本の有識者やマスコミは外信に頼るのみで現地での人脈はない。アラブ関係に人脈を持ち、アラブ側からの情報は得られるが、クルド側からの正確な政治的情報は皆無と言ってよい。

現地の前線で取材するジャーナリスト曰く、日本の有識者の殆どは、外信を翻訳し、分析するだけで何も知らないし、人脈も無い。

ジャーナリストは、危険を冒さないよう、前線取材をし、真実を伝えるのが、責務であると述べた。というのは、シリア前線で取材したいので、シリアのクルドの軍隊に同行前線取材の許可、など、支援を依頼された。しかし、真実を報道するジャーナリスト魂は理解できるが、立場上お断りした経緯がある。

幣協会の拓殖大学客員教授の藤井厳喜理事は、クルド側から訪日した要人の通訳や状況説明会、現地メディアのインタビューにも答えている。や帝京大学の吉岡孝昭教授は、クルド自治政府の国立大学で授業もしたこともあり、小生とともに閣僚との会議に出席したこともある。日本の有識者と言われる立場の中では、この２人がクルド民族の権威と言えよう。

9、IS の資金源と終焉

戦闘には、資金源が必要となる。いかにして資金源を確保するのか。茲に各国

の思惑が見えてくるのである。シリアに於ける、IS の資金源は、原油である。しかし、原油を輸入する国が無ければ、財源とはならない。原油が無ければ、財源にならない。イラク第二の都市モスル（IS の指導者バクダディがカリフを宣言した場所）IS のイラク拠点は、奪還され、原油基地など米国により空爆を受け破壊された。また、イラクでは、IS 及び旧フセイン政権バース党が合流し戦闘を行ってきた。イラク戦争の折、逃走するために自ら原油地帯に火をつけ煙幕を張った。同じくモスルからの逃走の折この方法をとり原油地帯に火をつけた。このことで IS のモスルからの資金源は断たれた。如何に IS の資金が底をついていたかは、背走後には、手作りロケットなどが残され、武器にも事欠く状況に陥っていた。IS は、非情にも人を立てに戦闘を行った。

10、トルコのオイル利権と IS 支援

トルコはシリアに隣接し、内戦当初から同じスンニ派であるシリアの反政府組織を支援した。エルドアン大統領の息子が IS との原油取引に関わっていたことが報道されたが、あまり、日本では大きく取り上げられない。要するに、IS の資金源として協力していたことになる。ロシアの爆撃機がトルコ軍に撃墜されたのは、IS の原油輸送手段であるローリーをロシア軍が破壊したことに対する報復と言われる。トルコ側からすれば、反アサドの IS に加担していることだけでなく石油利権確保になる。所謂エルドアン利権である。一方のロシアからすれば、廉価な原油の輸入は、原産国であるロシアの石油価格を押し下げ財政に影響する。原油下落の原因となる IS の原油取引は、財政危機を招き、且つ、テロは、国際社会の敵でもあり、ロシアが擁護するアサド政権の脅威でもある。

11、欧米アラブの反 IS の転換点と原油下落

中東の戦時下では原油は高騰する、しかし下落しているのはなぜか？反アサドアラブ連合とて同じである。原油下落は、アラブ諸国の財政に大きな影響を与える。当初、アラブ諸国は、反アサドスンニ派の自由シリアなど IS イスラム原理主義者を支援していたが、IS の資金源である廉価な原油取引は、価格下落を招くだけでなく、IS 指導者のバクダディのカリフ宣言により、王族の体制崩壊を招く両刃の剣となる。つまり、カリフとは、スンニ派のすべての指導者を意味する。スンニアラブの王族より上の権威になる。それ故、欧米、ロシア、アラブ連合による勢力の拡大する IS 攻撃の転換となるのである。当初、欧米は、前線で戦うクルド民族に対しては、空爆も含め武器支援もしなかった。IS がイラク・クルド自治政府領に侵攻が迫っている時に小生は現地にいた。今だから言えるがこの時クルド自治政府のネチルワン・バルザーニ首相は、オバマ大統領と会い武器支援とクルド自治政府の石油取引が憲法で定められているとの正当性を、説明し、ヤジディ教徒に対する虐殺が非人道的であり、国際社会が支援しなければ、中東情勢に大きな影響を及ぼすことを訴えたのである。その後、武器と空爆

支援に繋がったのである。　つまり、クルドオイルが担保になっただけでなく、欧米のクルド自治政府領内の石油利権が正当化されたと言えよう。このことが原油下落を誘引したとも言えよう。

１２、クルドオイルのトルコパイプライン

トルコのヨーロッパに繋がるクルド自治政府からのパイプラインは、エルドアン政権の利権だけではない。EU にとっては、原油価格の下落は望ましい。トルコ政府に気を使うのは、難民流入をトルコ政府が防波堤になるだけの問題だけでなく、原油取引にも影響するからである。

エルドアン大統領の石油利権は、IS との取引だけではない。イラクのクルド自治政府からもパイプラインを通じて輸入するだけでなく、IS と同じくタンクローリーでも運んでいる。イラク・クルド自治政府は、中央政府シーア派政権の予算の未払いもありトルコ政府より借金をしていた。トルコとの石油取引は、クルド自治政府の重要な財源でもあるが、廉価なクルドオイルも原油下落の原因にもなる。また、トルコ国内でのクルド民族弾圧問題もある。シリアで戦うクルド軍は、元 PKK であり、クルド民族同士では、クルド民族を弾圧するエルドアン政権とシリアのクルド民族とトルコのクルド民族との間で微妙な軋轢を生じることにもなる。このようなことから、本年 4 月、イラク・シリア・トルコ・EU のクルド民族の指導者幹部が幣協会の主催した難民支援会議で一同に会したのは初めてであり、歴史に残る会議であったとも言える。

13、クルド自治政府とイラク内戦事情

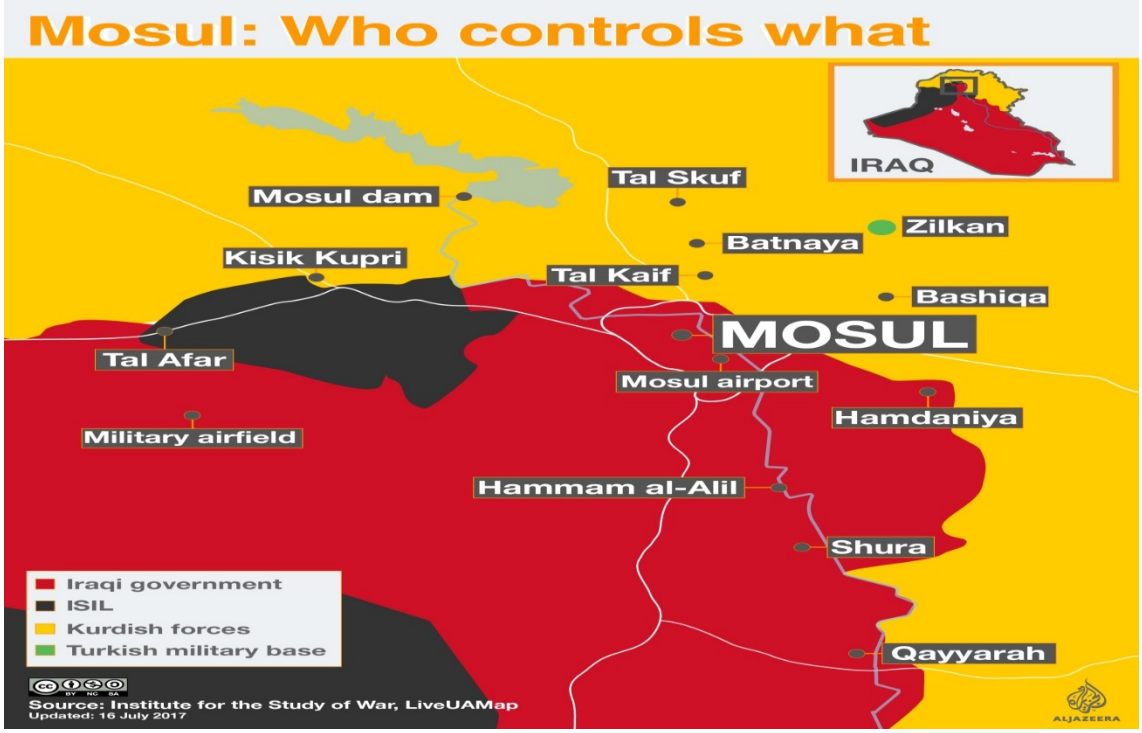
イラクでも、クルド自治政府地域、シーア派（中央政府支配地域）IS 及びバース党連合（スンニ派地域）に分断されていて、同じく内戦状況にあった。

これまで、イラクにおいては、共和政治における、多数派の中央政権、（シーア派政権）と、クルド自治政府は、予算配分未払いや、石油輸出問題で、確執が続き、それに加え、イラクに於ける、クルド自治政府は、IS 侵攻の折、中央政府の軍隊が 5 万人分の銃火器を残し遁走した後、クルド自治政府は、最初は、銃火器も十分でなく、単独で IS と闘い、後に欧米の支援を受け戦闘をおこなってきた。

スンニ派地域では、旧フセイン政権（スンニ派）バース党とシーア派の怨嗟もあり、フセイン政権崩壊後の多数派のシーア派政権は、スンニ派地域に対し、圧制を強いてきた。これに乗じスンニ派イスラム原理主義者の IS がつけ込み、旧バース党の軍人の指導の元、勢力を拡大していった。

イラクの IS のスンニ派地域に於ける拠点（モスル）がクルド自治政府軍ペシュメルガ（クルド人部隊）欧米支援及びイラク中央政府軍（シーア派）特にイラン支援により奪還され、今後、イラク自治政府地域、シーア派地域、スンニ派地域、の分断政治が予想される。IS 掃討後のスンニ派地域の統治に関しては、今後の

大きな課題でもある。



14、クルド自治政府の領域

IS 侵攻前まで、クルド自治政府は、地下資源を豊富に抱え、これを財源に、第二のドバイと呼ばれるように発展を遂げていた。しかし、多数派である、シーア派政権とは、中央政府の予算の未払いで、軋轢が生じ、イラク政府では、正しい議会政治が行なわれずにきた。IS との戦闘では、独自の予算若しくは、欧米の支援により戦闘を行い、掃討作戦を行い、現在、フセイン政権時にアラブ人移住政策を取ってき旧クルド民族居住地域は、クルド自治政府軍により奪還され、クルド自治政府の管理下にある。特にキルクークは原油産出地帯であり、フセイン政権、マリキ政権もこの地域を経済基盤である原油輸出の重用拠点にしていた

15、各国のクルド自治政府に於ける各国の原油利権

クルド自治政府領内にある地下資源は、豊富であり、欧米各国だけでなく、ロシア、中国、韓国も、石油天然ガスの地下資源に投資をしてきた。しかし、残念ながら、日本国は、輸入に必要な港湾のあるシーア派地域の資源のみに投資をし、クルド自治政府領内には何の利権も持たない。

本年１月、日本クルド友好議連の尽力の基、在イラク日本領事館が開設された。

左から、岩井大使、元薗浦外務副大臣、ネチルワン・バルザーニ首相、クバット・タラバーニ副首相

16、クルド民族と広島長崎首長平和会議

1、日本では、毎年、広島長崎において、原爆の式典が行なわれている。これに伴い、4 年に一度、世界各国より、世界各国の市長が参加し、核廃絶と平和を祈念する広島・長崎・首長平和会議が開催される。イラク・クルド自治政府領内にあるスレーマニア県ハラブジャ市では、フセイン政権下において化学兵器が使用され、無辜の市民が犠牲になった。クルド自治政府は、広島長崎の原爆と化学兵器により犠牲になったことは、同じ痛みであるとして、ハラブジャ市長が副議長としてこの会議に参加してきた。

4 年前の会議から、幣協会が支援する事となり、クルド自治政府より、与党野党を含めた市長が参加する事となった。今回も、イラクだけでなく、化学兵器で犠牲になったシリアでも、クルド民族地域、特に、IS との戦闘で多くの犠牲を出したシリアのコバニ市長も査証取得のため、外務省の協力を得て化学兵器使用及び廃絶を訴えるため初参加した。

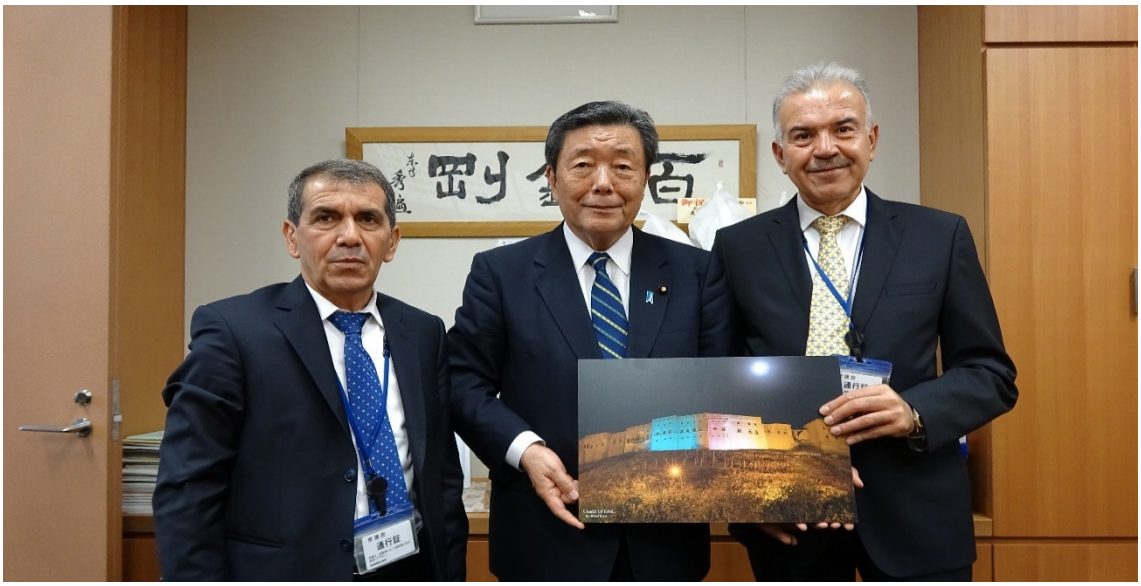
2、今回の平和会議に参加にあたり、イラク・シリアの首長及びクルド自治政府与党の国際局幹部も核廃絶、化学兵器の廃絶使用禁止を訴えるため訪日し日本クルド友好議員連盟会長平沼赳夫衆議院議員を表敬訪問し、議員連盟の森山裕元農水省大臣や大野元宏参議院議員とテロ問題や、９月２５日に行なわれる独立のための国民投票の説明などを行なった。

　イラクでは、前述したように、中央政府との軋轢は深く、予算の未払い問題や国内避難民 180 万人を抱え、経済的に逼迫している。そこで、経済的独立を行なうため、9 月 25 日に独立のための国民投票を行なう事を説明、これに加え、本年１月、日本領事館開設にあたり、これまで尽力していただいた、日本クルド友好議員連盟に政権与党国際局の代表及び、アジアセクションの代表が、御礼の挨拶、今後の関係構築、特に難民問題の直接支援を相談した。

：８月３日午後１３時半平沼赳夫日本クルド友好議員連盟会長事務所表敬訪問

領事館開設やクルド自治政府との関係構築に関するこれまでの業績に関して感謝の意を伝える

：8 月 3 日午後 14 時森山裕衆議院議員自民党（日本クルド友好議員連盟）
９月２５日に開かれる独立の国民投票についての説明と，今後の難民支援やインフラの直接支援を依頼



：同日 16 時大野元裕参議院議員（日本クルド友好議員連盟）民進党本部国際局にて会見
大野議員は、クルド自治政府を元外務副大臣松山政司現と共に ODA 調査団として訪問した経験があり、また外務省出身者としてイラク駐在経験もあり、独立のための国民投票について忌憚のない意見交換をした。

：２０１４年８月クルド自治政府を元外務副大臣松山政司現と共に ODA 調査団として訪問した。クルド自治政府閣僚との歓迎会後の取材

大野議員は、クルド自治政府を元外務副大臣松山政司現と共に ODA 調査団として訪問した経験があり、また外務省出身者としてイラク駐在経験もあり、独立のための国民投票について忌憚のない意見交換をした。

4 月 28 日、イラク・シリア・トルコ難民支援会議それぞれの国のクルド民族代表議員がこれまでの歴史と現状報告（世界で初めてのクルド民族代表による会議）EU のクルド民主連合の代表も参加し、これまでの活動を報告した。

１７、日本の人道支援の問題点

日本の人道支援は、国際機関を通じて行うことが多い。受益者側では、国連機関を通じて行なうことが多く日本政府が支援していることはわからない。ましてや、日本人は広報では見ることは出来るが、何処にどのような支援をしているか関心もなければ知ろうとはしない。一番の問題は国際機関を通じて支援を行う場合、国際入札制度を受け受注した国の国旗が掲げられ、日本の顔が見えない。どころか受注した国が支援したように勘違いされる。クルド自治政府領内でも発電施設を支援したが、受注した企業は韓国企業で韓国の国旗を掲げていた。誤解されても仕方ないであろう。イラク戦争の折にも PKO 活動で韓国軍が駐留したこともあり、なを、石油利権もある。この施設は日本政府が支援したものであると開幕式のときに駐イラク岩井日本大使が出席してインタビューを受けたのでクルド自治政府の市民が知りえたのである。現地政府の説明も必要であるが、日本側もアピールする必要がある。また今後は、借款事業以外では、国連機関を通さずとも直接支援をしたほうが日本の貢献度が伝わる。そのくらいの能力は JAICA を含め NGO にはある。JAICA に至っては、借款事業の窓口であり予算がある。つまり、借款事業の返済は国庫に返済するのではく、独立行政法人 JAICA が受け取るのである。

18、日本人テロの影響

今、IS が行なっているテロの方法を考えると日本輸出のものが多い。

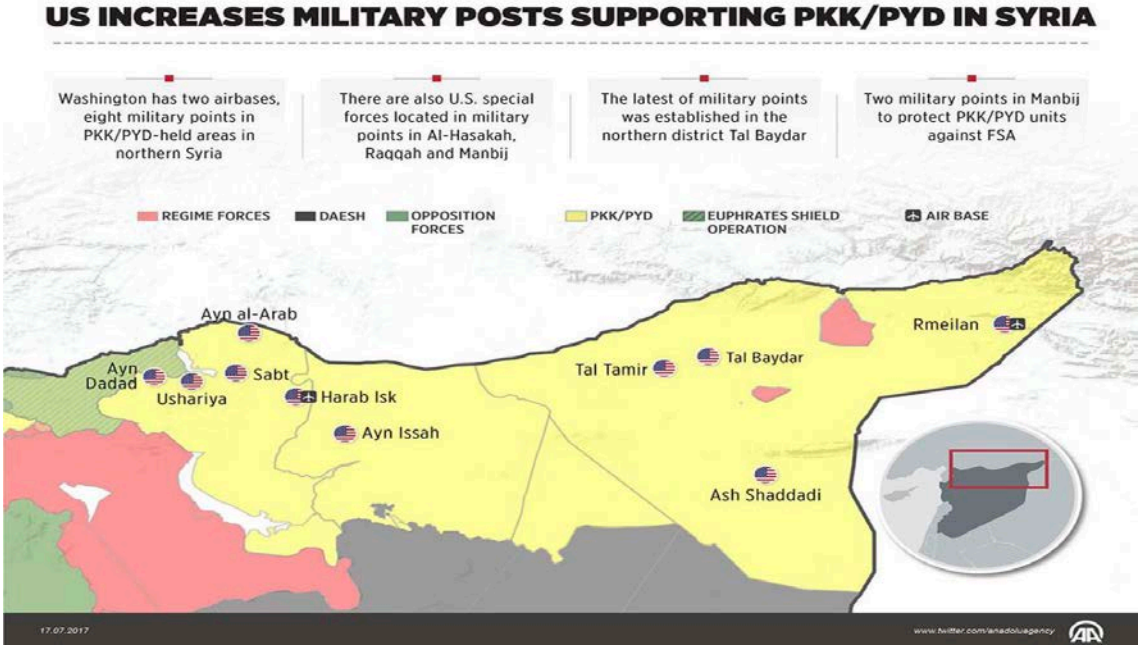
1、連合赤軍（レッドアーミー）：パレスチナでは英雄視される名称のテルアビブのロッド空港において、手榴弾と銃乱射の無差別攻撃の後射殺されたものとの自爆、つまりジハード

2、地下鉄サリン事件：オオム真理教により営団地下鉄に於けるサリンを使用した無差別テロ

3、秋葉原に於ける、自暴自棄となった者がレンタカーを借りて歩行者天国に突っ込み後にナイフで刺殺
以上の共通点は、反政府活動に優秀な学生が参加する、自暴自棄の者による一般市民を巻き込む残虐行為、はISに参加するものの中には原理主義信奉者だけでなく、社会に対して自暴自棄になった者もいる。このように大義名分を求めて参加するならば、反社会的組織と呼応した場合、日本でのテロの危険はますと警戒したほうが良い

17、日本政府の今後の対応策とインテリジェンス

シリアでは、ISの拠点ラッカが包囲され、茲、１ヶ月ないし２ヶ月以内には制圧される。若し日本人のISの戦闘員がいた場合、捕虜ないし、人質となった場合を日本政府は、想定する必要がある。制圧するのはクルド人部隊PYGとPYJ作戦指揮は米軍である。日本政府の交渉窓口は、シリアのクルド側にはない。つまり、直接ではなく米軍を通じて行なうしか方法はない。日本で唯一窓口になれるのは、日本クルド友好議員連盟である。既にクルディスタンでは、イラク・シリアを含むには、米軍の基地空軍基地を含め１７箇所出来ている。



18、クルド民族の悲願・イラク・クルド自治政府：独立国民投票とクルドの春
クルド自治政府との関係

クルド自治政府を訪れた人々は良くご存知かもしれないが、日本車の新車が多く殆どがトヨタ車である。高級幹部は、皆、ランドクルーザーに乗っている。親日度が理解できるであろう。IS 進行前までは第二のドバイと呼ばれるほど発展していた。２００９年大統領と小生が会見した時にも、日本について忌憚のない意見交換をした。しかし、会見後もう一度会いたいとの光栄な申し入れがあったが，翌日帰国予定であったため、残念ながら帰国せざるを得なかった。今思えば、一介の名もなく地位もない小生に対し、関係構築のねぎらいの言葉を頂き、今後も関係構築に尽力してほしい、社交辞令ではなく、入り口まで送っていただいたことは今でも記憶に残っている。帰国を延期し再度意見交換をすれば良かったと後悔している。

２００９年大統領府訪問

２０１１年大統領ご母堂葬儀にて

次にお会いしたのは、大統領のご母堂がなくなられた折、国葬では、ネチルワン首相に出迎えられ、閣僚席に座らせていただき、且つ各国大使が出席する国際葬でも大統領に迎えられ、イラクの閣僚幹部の席に座らせていただいた。この時は、日本人関係者は一人も現地におらず、日本の名誉領事も招待されていなかった。所謂、官職もなく、名もなく、地位もない小生を受け入れていただいたことは、小生ではなく日本人に期待するところが大きいと考える。２０１６年１月、サラヒディン国立大学で、日本語コース開設を記念して、日本の明治維新前、維新後敗戦前、敗戦後の天皇制と、議会政治、について講義をさせてもらった３００名の席も満員となり、立見席も出るような状況であり、マスコミ各社も取材に訪れていた。

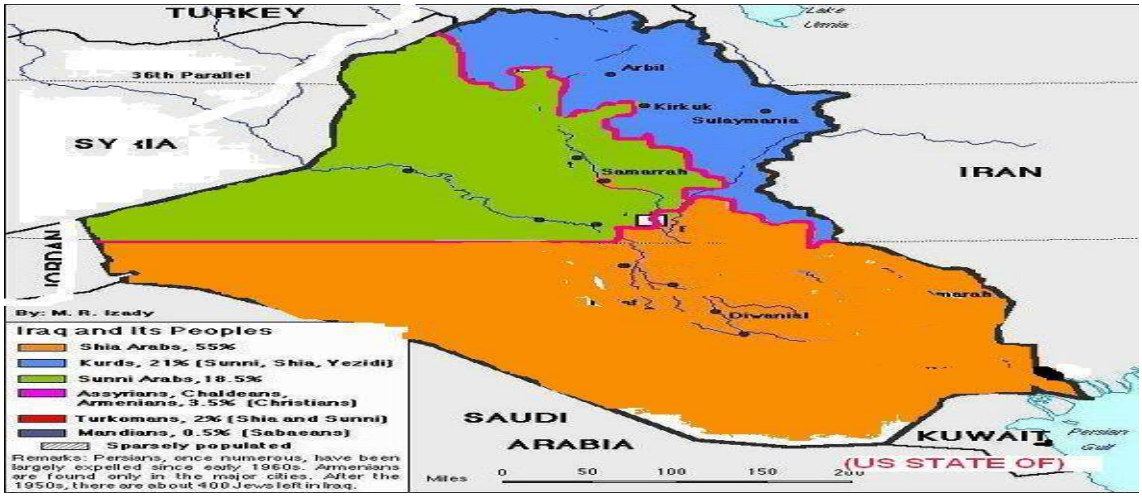
クルド自治政府マスード・バルザーニ大統領国民投票に関する演説９月７日

独立に関す国民向けの演説の中で、大統領は、日本の明治維新以降第代と大東亜戦争になぞらえ、日本民族の独立精神を例にして独立に対する所信表明を行なった。嘗てのアジアは、植民地政策により、欧米列強に支配されていた。しかし小国日本は、富国強兵策をとり、大国清にも勝利し、ロシアとも戦い辛勝した。太平洋戦争では、神風精神の元敵艦に突撃し死を持って民族を守ろうとした。この一部を、初心表明に引用し、民族団結と独立の熱い意思を述べた。

イラク中央政府シーア派政権の主張：９月１２日、イラク議会は３２８議席内１６８議席過半数を超えてクルド自治政府の独立は憲法違反として議決したが，シーアのグループの出席のみであり、クルド側もスンニ派側も出席していない。人口比率に劣る、選挙での配分議席では、到底過半数に及ばない。つまり、すべて多数派のシーア派が憲法を決められる状況にあり、クルド出身の議員やスンニ派の議員では決められない。ましてや、スンニ派地域は、IS の支配地域であったために、イラク全体として政府が機能してきていなかったのも事実である。

クルド自治政府側の主張；クルド自治政府側からすると、そもそも、憲法違反をしてきたのはシーア派政権であるとの主張である。国家予算は、原油輸出の収入海外支援を含めて、人口比率により、シーア派、マイノリティを含む約、６０パーセント、スンニ派、23 パーセント、クルド自治政府１７パーセントと法律で定められていた

。



この法律は守られてきていないと主張、また、クルド自治政府の原油輸出は憲法で保証されているにもかかわらず、違法として公表してきた。憲法違反をしたのは、シーア派政権であり、これまで，憲法遵守の立場を通してきたのは、クルド自治政府であり、IS の進行によりクルド自治政府の軍隊の軍事予算確保も出来ず、財政難を引き起こした。これまでも幾度となくクルド自治政府は独立をすると主張してきた。今回は、９月２５日に独立のための国民投票を行なうと各国に根回しをしている。選挙においては、世界各国の監視団を招いても良い。不正など全くない。これまでも、国政選挙を行なってきており、全く心配ないと、８月に訪問した政権与党のホシアル国際局長は述べている。以前、CNN 独占インタビューで、マスード大統領は、独立を決めるのは、我々であり、他国に干渉される必要はないと答えていた。

米国及び国連の国民投票延期の圧力：９月１４日、UN 特使、ジャン・クビス UK、フランクベーカーUS,ダグラススリーマン大使、US、IS 担当米軍司令官ブレットマクグルク、US などケングロス領事は、マスード・バルザーニ大統領に対し、IS の掃討も終えておらず、中央政府の議会も反対している、正しい議会が開かれ、憲法で独立が容認できるように、独立の国民投票を延期するように求め、若し、強行するなら、反対する、トルコ、イランの隣国と戦争になった場合支援できないと、半ば、高圧的に、延期を求めた。但し、延期するならば、現在クルド自治政府ペシュメルガが境界を守るキルクークなどのクルド民族の領地が正式に戻るように中央政府に働きかけ支援する。中央政府が認めないキルクークの国民投票は、憲法違反である。とした。

クルド自治政府の主張とその対応：クルド側は、これまで、米国、UN を信じ憲法を遵守して来たが、中央政府側つまり、シーア派政権が一度も守ることはなかった。あなた方は、中央政府との 2003 年、2005 年 2009 年の調印にも同席し、その契約を守ってこなかったのは知っているはずである。予算の未払い、イラク軍の２５パーセントのクルド人雇用、クルド自治政府のペシュメルガ（クルド軍人）１０万人の給与の支払い、石油利益の配分など、このような経緯の状況で何を米軍及び UN は保証するのか。いつまで延期すればよい

のか？マスード大統領個人で決められることではない。クルド自治政府の各党で構成する国民投票会議に計らい結論を出すとした。１７日にはクルド自治政府議会も再開し、この件について協議した。しかし、クルド側幹部によると、憲法を知らないのは、UN、US、UK、側であり、イラクの憲法において、クルド自治政府、スンニ、シーアの地域に編入するのは、各地域の首長が、住民の意向により決定されると憲法で保証されている。故に、キルクークの独立のための国民投票は、憲法で保証されている。若し、中央政府が、強行に阻止するなら、軍事行動もやむをえないとし、１４日、境界線にペシュメルガを集結させた。１４日に、クルド自治政府議会が開催され、確実な保証がない限り国民投票は実施するとした。また、１５日の各党代表による国民投票会議でも同じく、これ以上国民投票の順延は出来ないとし、国民投票を実施することを決めた。

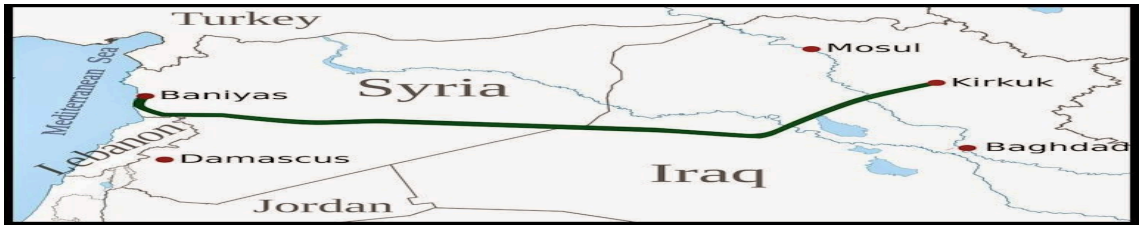
国民投票に関する各国反応：米国外務省もこれを受け、独立を問う国民投票は今時期ではないと発表した。これに加え、サウジアラビアは、中央政府と、クルド自治政府の仲立ちをすると表明したが、スンニ派とシーア派との対立から見れば相容れないものがある。しかし。石油利権から考えればそれもわかる。唯一独立支持を表明しているのはイスラエルである。クル自治政府には、ユダヤ教徒も居り、また、イスラエルの元首相シモン・ペレスの祖父はクルド系ユダヤ人でもある。イスラエルの地を追いやられたユダヤ人はクルでスタンに多くが逃れていた。また、クルドイルを輸入し、クルドオイルの石油取引の多くに関わっていると見られる。１９日米軍は、キルクークの緩衝地帯にイラク中央政府軍が侵入しないよう３００名の米兵を送り込んだ。つまり、圧力に屈しなかった。クルド自治政府の本気度に各国が折れたのであろう。２０日、フランスも独立支持を表明した。クルド自治政府にはとフランスの石油会社トタールも鉱区を得ている。イスラエルは、22 日米軍基地に戦闘ヘリと、爆撃機を米軍基地に送った。トルコ・イランは、独立に反対しているがどの国も軍事行動に至ってはいない。楽観視は出来ないが、国内向けのプロパガンダといえよう。それぞれ多くのクルド民族を抱えているが、経済的には両国ともにイラク・クルド自地政府の原油やパイプラインは経済的利益を生む。

独立に反対する石油利権国

イラクにおいては、キルクークは、原油産出地帯であり、クルド民族居住地域機である。茲の石油利権は、イラク中央政府のみならず、つまり、シーア派政権の財源である原油輸出に大きな打撃を与える。しかし、クルド側らすると、フセイン政権下においての移住政策によりアラブ人も居住しているが、そもそもクルド民族居住地域であるから、今回の国民投票にキルクークも参加するのは問題ない。クルド自地政府側に編入されることも、独立に賛成することも、選挙で投票を行なうのであるから、キルクークの投票は有効であるとの主張、

　クルド側と、シーア派中央政権側には、互いに駆け引きする理由もある。日本を含めアジア側に原油を輸出するとなると、シーア派地域の港を利用するしかない。逆に、EU 側に輸出することになると、スンニ派地域の原油も再建が必要ではあるがクルド自治政府領内

のトルコを経由したパイプラインを利用しなければならない。



イラク・スンニ派地域の原油は、シリアに抜けるパイプラインと、ヨルダンを経由するパイプラインは、モスル奪還前までは、IS の資金源であった。しかし、米国の空爆により、関連施設は破壊されてしまっている。

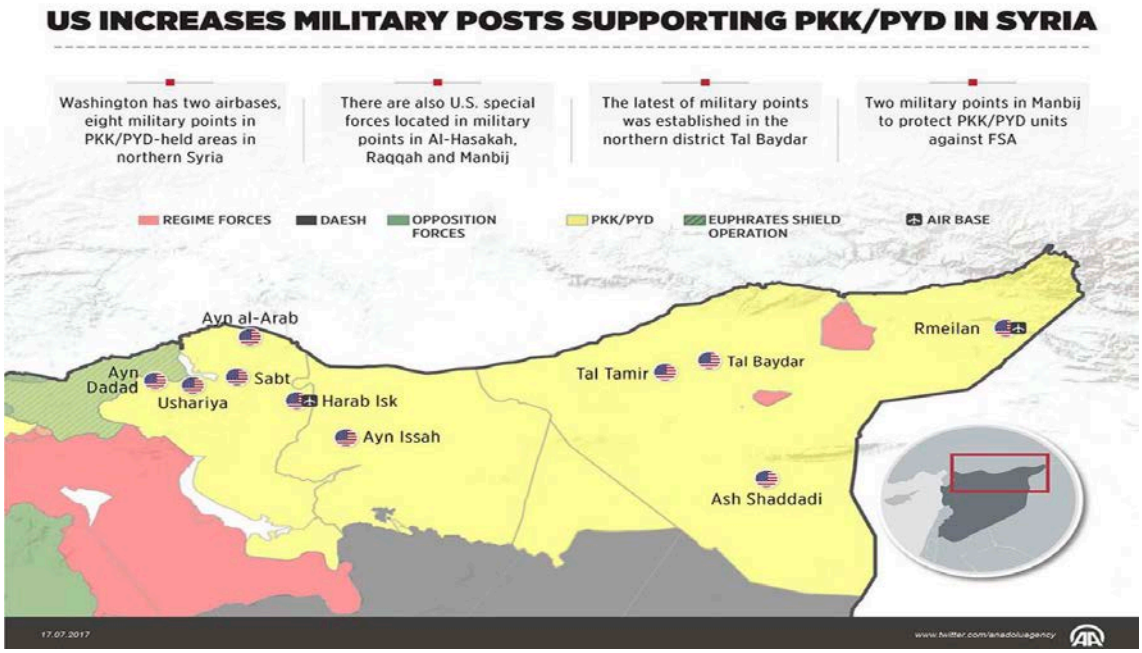
イラク・スンニ派地域の再建：イラク・スンニ派地域では、これまで、スンニ派フセイン（バース党独裁政権）では、シーア派は、抑圧され、フセイン政権崩壊後のシーア派マリキ政権では、スンニ派を抑圧してきた。今までの軋轢から考慮すると IS 掃討後のスンニ派地域では、同じスンニ派が多く、宗教差別、民族差別のない、民主政党政治を敷くクルド自治政府を頼るしかない。しかし、バース党はフセイン政権下においてクルド民族を弾圧し、クルド自治政府の PUK の支持基盤であるスレーマニア県ハラブジャ市に化学兵器を使用しクルド民族を虐殺している。このため、バース党関係者とは相容れない関係にある。スンニ派地域の財政再建についても、原資は原油となるであろうことから、原油施設の再建に同胞のスンニアラブ諸国の支援を受けるか？米国の支援を受けるしかない。若しくはクルド自治政府と協調するしかない。

トルコ政府の独立反対理由：トルコは、独立反対表明をしているが、これもまた両刃の剣で、若し、クルド自治政府が独立するならば、原油取引の資産を凍結すると言っている。しかし、エルドアン政権にとり、クルド側の原油輸出、（パイプラインと、タンクローリーによる受け入れ）は、エルドアン利権である。ましてや、これまでの IS のシリアからの原油取引は、エルドアンの息子が関わっていることも暴露されている。しかし、ロシアの空爆により、IS のタンクローリー拠点も破壊され、原油利権を失っている。シリアの IS の拠点ラッカが奪還されれば、IS からの原油利権を完全に失う。もし、クルド自治政府がシリア北部のクルド民族地域のパイプラインを、利用することになれば、中東からの石油利権をすべて失うことになる。これに加え懸念されることは、トルコ内のクルド民族の独立運動が活発化するかもしれないとの懸念も抱えている。これまで擁護してきた IS が難民としてシリアから逃れて来るだけでなく、シリアに隣接するトルコのクルド人居住区であるガディアンテップは、イラクのモスル、シリアのラッカ、に次ぐ第三の拠点であると IS が豪語しているので、今や世界の敵である IS のテロの拠点となり、クルド民族の独立運動が盛んになれば、財政困難のみならず内戦の危機に陥る。

トルコを牽制する各国の思惑：欧米、ロシア、中国、韓国も既にクルド自治政府領内に、原油、天然ガスの鉱区を得ている。冬季が近づけば、欧州は石油が必要になる。安価な天然資源を確保しなければならない。ましてや、ロシアは、ウクライナを使えない。となる

と、クルドからのパイプラインは、重用である。９月１８日、ロシア政府のロスネフティは、ヨーロッパ向けの天然ガスをクルド自地政府と契約した。EU は、冬季に向け火力資源が必要なのである。これは、トルコのパイプラインを使うことになる。どの国も国益なくして軍事支援はない。今後、北部シリアが安定すれば、シリアのパイプラインをも使うことになるであろう。つまり、トルコがシリアを牽制するのは、トルコの資金源のパイプラインを失う恐れがあるからである。クルド利権を持つ各国は、シリアの安定とイラクの安定が不可欠である。既に、このようになることは、ISIS 戦国を持たないクルド民族で解説してある。

シリアに於ける米ロの軍事活動



米軍は、シリア・イラクのクルディスタンに１７の軍事基地を持ち、北シリアのクルディスタンは、ユーフラテス川の東西に分かれ、西側は、ロシアが、アサド政権とともにシリアのクルディスタンを支える構図であり、トルコがシリアのクルド民族地域のジャララブスに侵攻していることに対しクルド民族の反攻する支援をすると伝えられている。

IS 掃討には、シリアにおいても、イラクにおいても、前線はクルド人部隊である。両国の安定のまず第一歩は、纏まったクルド人居住地域の安定にあると両国は考えており、ロシアはアサド政府軍を助けるだけでなく、クルド民族地域の安定を望み、西部のクルド地域のヌスラの拠点を空爆する予定であると聞いている。IS 掃討の注力する米国は、クルド人部隊を指揮指導して、軍事拠点を設け葺支援もしている。要するに、両国のみならず欧米諸国ロシアは、クルド自治政府領内に石油天然ガス利権を抱えていて、この利権を守るためにも重用地域なのである。

アラブ諸国の憂鬱

イラク・クルド自治政府の独立により、民族差別もなく、宗教差別もない民主政治が実

現すれば、アラブの春ではなく、クルドの春により王族国家は、民主化運動に発展する可能性もある。これまで、反シーアの立場で、シリアでもイラクでも、スンニアラブがISを支援してきたことは、知られている。しかし、バクダディが本気でカリフを宣言しカリフになることを宣言し、サイクスピコ協定を元に戻すことを考えていたなら、オスマン帝国の再来となり、トルコ民族ではなくアラブ人がオスマン帝国の領地を治めイスラム帝国の再建を野望とするならこれも王族国家の脅威でもある。その覇者は、ISとなるからである。IS掃討後にこの危機は去っても、安価な原油を欧米向けにクルド側から輸出されれば、原油価格の上昇は期待できない。ならば、原油安が波及しないように、クルド自治政府が独立した場合、OPECの談合組織に編入しなければならない。クルドの独立支持をするか否か、難民として隠れて逃れたISの国内でのテロの危険性と内憂外患となる可能性がある。

9月25日　　日本クルド友好協会代表理事　木下　顕伸